



本庄ケーブルテレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

本庄市議会第3回（9月）定例会は8月26日に開会され、9月20日に閉会しました。今議会には、有機ELテレビを家庭系戸別収集の廃棄物に含めていくとした法改正に対応させるための本庄市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部改正、来年度からの水道料金の値上げを盛り込んだ水道給水条例の一部改正、郡市3町との定住自立圏の協定の変更、2024年度一般会計補正予算など計16件の議案が可決されました。最終日には、「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続を求める請願書」請願提出者・本庄市私立保育園園長会長根岸広幸氏、及び、意見書が可決されました。また、同じく最終日には、追加議案（決算認定関係）6件が提案され、質疑が行われたのち決算特別委員会に審査が付託されました。決算については12月議会冒頭で、採決が行われます。



1、学校統廃合問題と小規模校のとらえかたについて

質問 先ごろ行われた「学校施設を含む公共施設の見直し方針説明会」の資料「本庄市立小・中学校の教育環境の向上について」には新しい教育環境の整備として5つの方向が示され、その中学校規模の適正化がある。

単学級の小規模校はクラス替えのできる1学年2学級以上の学校にするために統合計画が示されているが、そもそも単学級の学校は昔も今も全国で一番数が多く、ことさら小規模校のデメリットが強調されるようになったのは、消滅自治体云々が取りざたされるようになり、「コスト最優先の公共施設削減の方向が加速してきた中で進められていると考える。

国の方針（手引き）にも小規模校も存続させる条件が示されている。小規模校についてのとらえ方、また、統廃合に関して、子ども基本法に則って、児童生徒の意見を聞くことについての市の考え、今後の進め方について伺う。

答弁 公共施設マネジメント推進協議会の中に学校部会を設置し、小中学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方の案を作成してきた。作成に当たっては、保護者や教員にアンケート調査を実施した。部会では標準規模校の東小と、小規模校の仁手小の視察も行った。

子供の意見反映については統合準備委員会等の中でどうやって聞いていくか考えている。

市民説明会のアンケートの集計は広報に掲載させていく。

本庄市公共施設総合管理計画の案については12月から1月に1カ月間かけてパブリックコメントをする予定である。



2、市営住宅の改修について

質問 本庄市の市営住宅は、田中住宅についてはトイレの水洗化や風呂の改修が実施されているが、その他の住宅については今後水洗化などは実施されるのか。順番としては四方田の住宅が考えられると思うが、見通しについて伺いたい。

田中住宅は75世帯にトイレの洋式化・水洗化、ユニットバスの設置がされたようだが、洋式化・水洗化されていない住宅のトイレの実際状況はどうなのか。簡易水洗は水の使用が増えるが臭いはおさえられるので設置の普及はできないか。また、市営住宅の改修は今後どのように進められていくのか計画について伺う。

答弁 田中住宅は田中地区農業集落排水事業の区域に組み込まれて本管の整備が完了したため、し尿や雑排水を流す敷地内の工事を実施したためトイレの水洗化ができた。家賃は平均で800円加算された。他の団地は公共下水道又は農業集落排水の区域に入っていないため集合処理としてのトイレの水洗化の予定はない。簡易水洗は汲み取り式には変わりなく、使用する水道水が増えた分自己負担の汲み取り料が増えるので普及には至っていない。管理は税金でなく住宅使用料で賄われている。（簡易水洗に使う余裕はない）

日本共産党
本庄市議会ニュース
No. 170
2024年11月10日(日)
発行・日本共産党本庄市議会議員
市議会控室
本庄市本庄3-5-3市役所内
党本庄市委員会 21-2098
柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に

<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続」を求める意見書が可決

「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続」を求める意見書

保育所・認定こども園に従事する職員の退職手当共済制度（「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づき実施）は、社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給と質の向上を図ることにより、社会福祉事業の振興に寄与することを目的としています。

令和2年度の社会保障審議会福祉部会において、（独）福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等の退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の在り方について、令和6年度までに改めて結論を得ることとされています。

保育所・幼保連携型認定こども園に係る退職手当共済掛金については、現状、2/3の公費助成と1/3の事業主負担で賄われていますが、公費助成をなくすことは、これまで進められてきた職員に対する処遇改善の減退に繋がり、保育人材の確保を現状よりもさらに困難とし、子ども政策の推進に大きな支障をもたらす恐れがあります。少子化対策が待たない社会において、保育所・認定こども園に従事する職員の継続された身分の安定と、少子化・子育て政策の推進ためにも、福祉施設職員等の退職手当共済制度への公費助成の維持継続を強く要望致します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年9月20日

本庄市議会

国民健康保険条例の一部改正に反対
今回の一部改正は12月2日の保険証の新規発行停止にもなう改正です。
今、マイナ保険証を持たない人には今後資格確認書を発行し、マイナ保険証を持っている人にも医療機関を受診の際には「資格情報のお知らせ」を持参させるなど、厚労省の対応は迷走に迷走を続けています。
「現在の保険証で何の不都合もない。」「能登の被災地でも停電などでマイナ保険証が使えず、何の役にも立たなかった」「マイナ保険証は医師会や医療現場からも反対の声が上がっている。」「という声を指摘し、保険証の発行の停止に反対し、紙の保険証の存続を求める立場から条例改正に反対しました。

日本共産党

水道料金の値上げに反対

今回の値上げの理由は、今後5年間で、93億円必要であり、値上げしない場合には2029年度には、約20億円の財源が不足するので、コストの削減などで、平均改定率を44.4%から43.6%迄下げ、引き上げ案を提案したと述べています（本庄市水道審議会の答申）。
しかし、今回の引き上げ案を見ると大量使用者の引き上げ率は131%におさえ、一般市民の生活水である使用水量10mを超え30mまでの引き上げ率は142%となっています。これは本末転倒であり、企業の分を現行の逓増度に据え置いて計算することで約4800万円、県水受水の9割削減で約1億3千万円の節減ができます。
（こうすることで、約20億円の赤字額は2分の1近くに縮減される計算になることを提案します。）
本庄市はかつて過大な事業の拡張を行ったことにより企業債が水道経営を圧迫している現状があります。水道経営、水道施設の在り方をもう一度抜本的に見直すことを指摘して、水道料金値上げの議案に反対しました。

自治体問題研究所の自治体学校、および党地方議員会議分科会に参加し、学習したことについて報告します

自治体学校 in 神奈川

7月20日（土）、21日（日）

基調講演「地方自治と地域、この1年を考える」

奈良女子大学名誉教授 中山 徹氏

記念講演「紛争地、被災地に生きる人々の声—

取材からみえてきたこと」

フォトジャーナリスト安田菜津紀氏

地域から平和、安全が奪われ、暮らしの基盤が崩壊してきている現状のもと、自治と公共性の再生が求められるという内容。安田氏はたくさんの写真を駆使して、生の声が聞こえてくるようなシリアやウクライナの現状を報告してくれました。

地方議員会議 in 嵐山女性教育会館

8月8日（木）

分科会「公共施設統廃合問題の本質と対抗の視点」

さいたま自治体問題研究所 渡辺繁博氏

公共施設統廃合の埼玉的特徴として、①国に先んじて2013年に市町村公共施設アセットマネジメントを設置し、内閣府のPFI推進委員会委員の根本氏（東洋大学PPP研究センター長）が深く関与している。②標準モデルによる一律基準の推進で面積とコストだけが独り歩き③英国会計検査院の2018年PPP/PFIに関する報告（PFIは期待通りの結果を出していない）で、英国ではPFIが廃止に③公共施設の「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」という性格が果たせるように運営と事業を豊かにしていくことが大切④公共性の復権、自治を機能させることの意味を考えよう。以上、特徴的な一部を紹介しました。

